

2019 年度

東京交通短期大学 自己点検・評価報告書

2020 年 7 月

【目次】

はじめに

1. 豊昭学園新1号館の施設利用に関するルール等の整備	4
2. 「建学の精神」、「教育理念」、「教育目的・目標」、3つのポリシーの 情報共有の促進	5
3. 教育の質を高めるための改善	7
4. 学生支援の改善	10
5. 入学者数増加のための改善施策の実施(継続)	10
6. 研究活動関係に関する改善策の実施	12
7. FD・SD活動の活性化	13
8. 新たな認証制度の概要に関する研修会の実施等	16

おわりに

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、2019年度の東京交通短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

2020年 7月 31日

理事長

飯山 高志

学 長

松岡 弘樹

ALO

高橋 真悟

はじめに

豊昭学園東京交通短期大学(以下、本学)は、2016年度、一般財団法人短期大学基準協会による第2評価期間の第三者評価を受け、2017年3月13日付で「適格」の認定を受けた。

2017年度以降、第2評価期間の第三者評価で指摘された課題を重要課題として、各種委員会での施策の検討・実施及び今後の課題を洗い出し、自己点検・評価委員会にて報告・審議を行ってきた。2019年度も引き続き、PDCAサイクルを念頭に、施策の実施や評価を行った。

また、2018年4月4日、豊昭学園新1号館が竣工し、新校舎での短大の授業運営が始まったことから、新たな施設を十二分に利用できるよう、各種の利用手引き、防災計画等を整備し、学習環境のさらなる向上を目指した。

本報告書は、2019年度に実施した自己点検・評価活動についてまとめたものである。

<参 考>

2016年度第三者評価における指摘事項

・向上・充実のための課題

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマA 教育課程]

シラバスにおいて、講義形式の科目の15週目に試験のみを実施計画している科目が複数見られるため改善されたい。

・早急に改善を要すると判断される事項

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマD 財的資源]

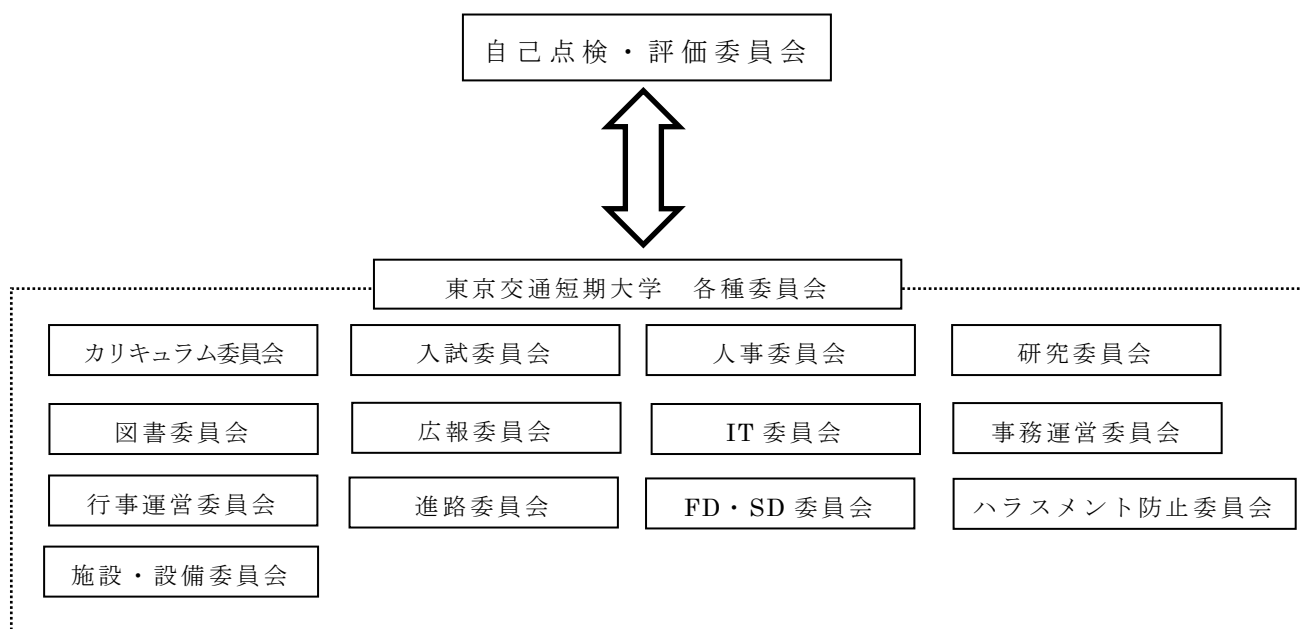
評価の過程で、第2評価期間の第三者評価時に指摘を受けた教育研究経費比率が依然として低いという状態が認められた。

当該問題については、機関別評価結果の判定までに改善するとの報告を受けた。今後は、継続的な教育の質保証を図るとともに、その向上・充実に向けた取り組みにより一層努められたい。

自己点検・評価の組織と活動

本学では、自己点検・評価委員会を中心とし、各種委員会との連携によって、自己点検・評価活動を実施している。

<自己点検・評価活動の組織図>



1. 豊昭学園新1号館の施設利用に関する利用ルール等の整備

2018年4月4日、豊昭学園新1号館(以下、新1号館)が竣工し、本学での新校舎での授業運営が2年目を迎えた。新1号館は、最新のITシステムが導入されており、IT機器やAV機器を利用した授業の実施が全ての教室で可能になっている。

そこで、2018年度から、利用状況をみながら、以下のようなルールの作成・変更や、授業運営に支障を来さないよう、必要な保守契約を結んだ。

(1) IT・AV機器の利用環境の整備

- ・学内ネットワーク・コンピュータ室の保守契約の締結
- ・コンピュータ室に設置してあるパソコンのアカウントと権限を一元管理できるAD(Active Direct)の導入
- ・コンピュータ室の学生のプリンタ利用に関する運用ルールの変更と周知
- ・学内無線LANの運用方法の見直しと周知
- ・授業用ノートパソコンの貸し出しルールの策定と運用
- ・各教室のAVシステムのメンテナンス

(2) その他

- ・防災計画書の作成
- ・避難経路図の各フロア及び各教室への掲示
- ・各教室の備品管理表作成

<今後の課題>

二年間という修行期間を鑑みると、各施設を利用する全学生の半数は新入生のため、災害発生時の安全確保に向けた行動指針や、各施設を利用する新たなルールの周知徹底等、学習環境の維持および更なる向上に努める必要がある。

2. 「建学の精神」、「教育理念」、「教育目的・目標」、3つのポリシーの 情報共有の促進

2016年度から開始した、本学の建学の精神「質実剛健」「教育理念（ミッション）」「教育目的・目標」および3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）に関して学生の情報共有を高めるテストの実施を継続して行った。

2015年度に作成した「東京交通短期大学で学ぶにあたって」のリーフレットを基礎ゼミおよび専門ゼミの初回の授業で全学生に配布・説明し、それぞれのゼミの最終授業時に、情報共有がどの程度成されているか、「建学の精神」「3つのポリシー」に関する簡単な試験を実施した。

<今後の課題>

「建学の精神」「3つのポリシー」に関する簡単な試験の結果を分析し、試験内容を変更するかどうかを検討する必要がある。

●建学の精神

本学は、「質実剛健」（飾りけがなく真面目で、たくましく、しっかりしている）を旨とする建学の精神を継承・発展させて、社会の発展に貢献する有意な人材を育成するためにたゆまぬ努力を果たす。

●教育理念（ミッション）

本学は、建学の精神に則り、交通産業関連分野でリーダーシップを発揮する教養ある専門性を有する人材の育成を目指す。

1. 時代や社会の要請に対応できる人材の育成
2. 交通産業および関連分野で専門家として実践力を持つ人材の育成
3. 誠実な姿勢で、課題を発見し解決できる自己実現力のある人材の育成

●教育目的・目標

本学は、建学の精神および教育理念を具体化するために、次のとおり実現を目指す。

1. 一般教養および専門的知識を統合的に身に付けさせる。
2. 交通産業関連で活躍するための基礎能力（技術・理論）を身に付けさせる。
3. 徹底した少人数教育を通じて、実践力を身に付けさせる。
4. 情報社会に対応するための基本処理能力を強化する。
5. 地域および社会の発展に貢献する倫理観と責任感を涵養する。

●アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

- 本学の教育理念に沿って創造的・積極的に勉学を希望する者
- 基礎的学力を有し、向学心を絶えず抱いている者
- 人との協調性を有する者

●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

- 一般教養および専門的（交通・観光関係）な知識と実践力とを総合的に身につける
- 交通産業および関連分野で活躍するための基礎能力（技術・理論）を身につける
- 情報化社会に対応するためのITスキルの基本処理能力を身につける
- 地域および社会の発展に貢献する倫理観と責任感を身につける

●ディプロマ・ポリシー（短期大学士の授与方針）

- 時代や社会の要請に対応できる能力
- 交通産業および関連分野での基礎能力（技術・理論）を有し、関連分野で活躍可能な能力
- 誠実な姿勢で、課題を発見し解決できる能力

3. 教育の質を高めるための改善

3.1 新規専門ゼミの開設

本学の特色である「少人数制によるきめ細かい指導」を維持するため、全ての専門ゼミを担当する専任教員は、いわばクラスの担任教員と同様の役割を担っている。

2019年度には、入学生の増加に対応して新規専門ゼミを開設し、専門ゼミは6科目となった。これにより、各ゼミの最大人数を設定することで、学生の学生生活上の相談や、必須となっている卒業論文の執筆指導等、学生と教員が直接接する機会の向上につながった。

また、1年次生の必修科目でもあり、かつ2年次生の専門ゼミ同様の役割を持つ「基礎ゼミ」についても、2020年度より現状の5クラスから、6クラスに増加することを決定した。

これに伴い、基礎ゼミ、専門ゼミの担当教員がオフィスアワー等を利用して、学生からの相談事や卒業論文執筆を始め、修学面での指導もきめ細かく指導できる体制が向上した。

<今後の課題>

1年次生の「基礎ゼミ」、2年次生の「専門ゼミ」とも、少人数制の特徴を活かして、きめ細かい指導体制が向上した。しかしながら、コミュニケーション能力に欠ける学生も見受けられ、学生生活における悩みや相談を担当教員に直接、投げ掛けることが苦手で、無断欠席の続く学生もいる。

このような場合には、担当教員の方から電話連絡等で直接、状況を確認するといったケースが見受けられる。近年、コミュニケーション能力に欠ける学生が若干ではあるが増加傾向にあるため、悩み等を抱える学生への対応を円滑に行うために、コミュニケーション能力の向上を図る指導が必要である。

3.2 英語科目の今後の在り方についての検討

近年のインバウンドの増加に伴い、鉄道会社をはじめとした交通産業では、訪日外国人と接する機会が増加している。こうした背景を察してか、ここ数年、英語学習に対する学生のニーズが高まって来ている。

そこで、2019年度においては、カリキュラム委員会において、抜本的な英語科目の見直しを行った。

これまでは、1年次生においては通年科目として、文法、語彙力、会話表現、リスニングを中心とした「基礎英語」、英検2級合格を目指し、文法を中心とした「検定英語」が配置されており、2年次生においては、交通産業で実際に遭遇され

る場面を想定した会話に重点を置いた「交通英語(基礎)」「交通英語(応用)」が配置されており、交通産業に就職した際に役立つ授業は、実質的には、2年次1年間のみと言っても過言ではない。

そこで、「将来役に立つ」という観点を重視し、1年次生前期に英会話の基礎能力を養成する「基礎英語」、1年次生後期に、2年次に履修可能な「交通英語」の学習効果を高めるための「交通英語入門」をそれぞれ2クラス配置し、履修希望者は事前にプレースメントテストを受け、能力別にクラス分けを実施することとした。

さらに、2年次生が履修可能な「交通英語」についても2クラス配置することとし、履修希望者は事前にプレースメントテストを受け、能力別にクラス分けを実施することとした。

<今後の課題>

英会話能力の向上を目指したカリキュラムの再編を行ったことから、相当の効果が期待されるが、授業担当教員からの聞き取りや授業評価アンケートの結果等から、引き続き、学生のニーズにあったカリキュラム編成が必要である。

3.3 交通工学系科目の充実化

本学は、社会科学系の短期大学に区分されており、交通に関する授業科目については、経済・経営・歴史的な観点からアプローチする科目が多く配置されている。そうした中でも、本学園の保有する実際の鉄道車両を用いたシミュレーター館や鉄道施設に係る機器を利用した実務経験者による「鉄道基礎」、鉄道の運転手法を座学で学ぶ「鉄道運転論」、同様に座学での「鉄道システム論」が配置されている。

しかしながら、工学系の交通に関する授業の学生からのニーズは依然として高く、2019年度のカリキュラム委員会において、交通工学系の科目の再検討を行った。「鉄道システム論」については、担当教員の退職のため、新たに実務経験者を担当教員とした。また、新たに「鉄道工学」(鉄道の設備や車両の基本について、実際に触れながら基礎的な知識を学ぶ)を開講することとした。

さらに、実際の鉄道システムで利用されているハードウェアの制御システムについてのプログラミングを学べる「鉄道プログラミング」を開講することとした。

<今後の課題>

交通工学系の授業科目については、国内唯一の「運輸科」を有する本学の特徴として、引き続き、学生のニーズや能力に合わせ、さらに充実していく必要がある。

3.4 入学前準備学習の実施

本学では、入学後、他の学生とのコミュニケーション不足により、出席不良・休学といった事態に陥ってしまう学生がいる。

そこで、入学後の新しい学習環境へのスムーズな移行を目指し、2019年3月、同年4月の入学予定者全員を対象に、入学前準備学習を実施した。

この入学前準備学習は、入学予定者を7~8名のグループに分け、メンバーと協力して課題に取り組むという内容である。すべての学生が初対面であったが、プログラムを通して、入学予定者同士の積極的なコミュニケーションが図られた。

入学前事前学習前後に受講学生に対してアンケート調査を実施した結果、「大学生活への期待」は受講前90%から受講後94%に4ポイント上昇し、「大学生活への不安」は受講前69%から受講後45%と、24ポイント低下した。さらに身についた能力として「発信性」や「働きかけ力」「自分に対する自信」が挙げられていた。

<今後の課題>

初めての試みとして入学前準備学習を実施し、入学後の学生生活へのスムーズな移行といった面で、一定の効果が得られたと考えられる。これらの結果を踏まえたうえで、今後も入学前準備学習を実施し、入学者が充実した学生生活を送れるよう、配慮していく必要がある。

3.5 各種資格取得に向けた支援

2018年度から、日本語検定の合格を目的とした授業科目である「文章表現技術」を学生の能力に応じて2クラス化する等、本学では、就職活動に有利な資格取得に向けた支援を行っている。

2019年度においては、ICTプロフィシエンシー検定(P検)の受検について、本学6階にあるコンピュータ室を利用した受検が可能となるようPASS認定を申請し、認定校に指定された。これにより、受検を希望する学生が受検しやすい環境を整えた。さらに、ITパスポート試験会場に向けた準備にも取り掛かり、IT関係の検定試験の受検環境の整備に取り組んでいる。

2019年度は、2000年度も日本語検定の合格を目的とした「文章表現技術」の2クラス化の継続に加え、観光関連企業の就職に有利になる国家資格である「旅行業務取扱管理者試験」の合格を目的とした授業である「観光関係法規」「旅行実務論」の内、「旅行実務論」については、2020年度から事前にプレテストを実施し、合格率の向上を目指す措置を講じると共に、全国の観光地について、地域の自然的特性やその背景にある歴史・文化について全般的に学ぶ新たな授業科目と

して「観光文化資源論」を開講することを決定した。

2019年度の各種資格試験の本学学生の合格者数は、以下の表のとおりである。

試験名	合格者数	
	全科目	実務
旅行業務取扱管理者試験	11名	2名
日本語検定	2級 3名認定	3級 24名認定、10名準認定
サービス介助師	27名	
ニュース時事能力検定	2級 1名、準2級 3名	3級 44名
ビジネス実務マナー検定	16名	
ICTプロフィシエンシー検定 (P検)	準2級 3名	3級 10名

<今後の課題>

資格取得試験の合格者数は、2018年度と比較すると2019年度は減少してしまった。これは、受検者数の減少が最も大きな原因であるが、自らの将来を思い描き、就職活動に有利な資格等を積極的に取得するよう働きかけて行くことが必要である。

4. 学生支援の改善

4.1 卒業時の進路確定者 100%を目指す(継続)

本学では、就職支援のために、進路委員会を組織してキャリア支援室が対応にあたっており、卒業時の進路確定率 100%を目指している。

学生の就職支援としては、「就職セミナー」、「鉄道系求人への周知」「クレペリン検査」「NR式知能検査」および「SPI対策模試」を実施して、就職活動を支援している。

また、1年次生に対しては、鉄道会社への就職意識を高めるため、入学当初からの努力の必要性と具体的な取り組み方法の紹介、2年次生に対しては、エントリーシートの添削や模擬面接を、希望者を対象に随時実施している。

さらに、例年通り、「実務基礎能力論」受講者全員を対象として、SPI対策模試を実施した。

この結果、2019年度は2020年3月31日現在で就職率 96.3%、進路率 96.6%を達成した。

さらに、4年生大学への編入を希望する学生に対して、専任教員が編入試験対策講座を自主的に実施した。その結果、新潟大学、島根大学、愛媛大学、日本大学、

中央大学、東洋大学、近畿大学、関西学院大学、流通経済大学への編入試験合格者(重複者含む)を輩出し、7名の学生が4年生大学へ編入することができた。

<今後の課題>

今後も、就職支援対策として、クレペリン検査や NR 式知能検査の実施、就職セミナーの開催等を通じて、進路決定率 100%を目指すことが重要である。

さらに、各鉄道会社で人口減少社会を見据えた多角的経営を実施して、旅客収入の減少を補う営業施策を実施していることから、関連事業に携われる職種の案内もしていく必要がある。

4.2 国による授業料減免および給付型奨学金貸与対象校認定校に指定

2020 年度より、国による授業料減免、給付型奨学金貸与制度が開始されることになり、2019 年度に認定に必要な要件を整えて申請を行った結果、認定校に指定された。

この結果、経済的に困窮している学生でも本学で十分な教育機会が得られる経済的支援が可能となった。

本学ではこれまでも、独立行政法人日本学生支援機構による奨学金、オリコ学費サポート(学生ローン)の紹介等によって修学支援を実施しており、学費をアルバイト等で工面する必要がある学生でも、安心して勉学に励める支援体制が充実してきた。

<今後の課題>

学生に対する経済的支援体制については、一定の体制が整ったが、引き続き、修学機会を逸さない支援体制の向上に努める必要がある。

5. 入学者数増加のための改善施策の実施(継続)

5.1 入学生増加のための広報活動の施策

入学生増加のための広報活動に関しては、2017 年度より参加を始めた「鉄道模型コンテスト(高校生)」にも引き続き参加し(2019 年 7 月 27 日、28 日)、本学の宣伝としての「ガイドブック」200 冊、「うちわ」2,000 枚を配布することができた。

さらに、鉄道会社の第一線では、女性社員の活躍も多く見られるようになってきたことから、入試委員会と広報委員会で連携し、女子学生の入学者獲得への新たな施策として、本学卒業後、鉄道会社に就職して活躍している OG と、女子高生を招き、本学教員を司会者として座談会を開催した。

＜今後の課題＞

高校生、特に女子高生の本学の知名度を上げるメディアの検討や、「鉄道模型コンテスト」参加時に、併設校であり知名度も高い昭和鉄道高等学校とのコラボレーションの検討、ブースの魅力ある装飾のさらなる検討も必要である。

さらに、スタディサプリ進路、マイナビ進学等、新たな広報メディアの選定、女子高生への本学の知名度アップの施策の検討も必要である。

5.2 2020年度実施の入試制度改革への対応

2020年度から入試制度が変更になることから、入試委員会で制度改革への準備に2018年度から着手し始め、2020年度以降に運用する新入試制度の体制の検討・決定を行った。

また、例年実施している体験入学会を13回、オープンキャンパスを2回実施し、従来からの課題である女子学生の増加に関しては、上述した広報委員会と連携しての座談会を実施する等、女子学生の入学増加に向けた施策に取り組んできた。

＜今後の課題＞

3月に予定されていた体験入学会の中止、入学試験の実施体制の変更等、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、入学試験にも大きな影響を及ぼす事態となっている。新たな入試制度の下で、新型コロナウイルスの感染拡大も視野に入れた体験入学会や入学試験の実施体制等を検討することが喫緊の課題である。

6. 研究活動関係に関する改善策の実施

6.1 教育研究活動の経費比率向上のための施策の実施

本学では、引き続き、教育研究経費の比率向上に努めており、2017年度に新たに制定された「海外出張規程」に基づき、国際学会等への参加を促している。

＜今後の課題＞

今後も、教員の学会等での発表を活発化し、「海外出張規程」での旅費交通費の申請・取得状況をフォローし、教育研究費の比率を高める必要がある。

6.2 東京交通学会研究会の開催

毎年、本学の入学式前（4月8日）に開催している「東京交通学会研究会」を2019年度も引き続き開催し、専任教員、非常勤講師各1名による研究報告が成さ

れた。

「鉄道と地域社会の関係の歴史と現状」

報告者：濱 雄亮 本学准教授

「国内旅行実務の力」

報告者：手塚郁子 本学非常勤講師

<今後の課題>

2018年度には、専任教員のみでの報告に留まってしまったが、2019年度には再び専任教員と非常勤講師による2名の報告体制を維持することができた。この体制を今後も維持し続けると共に、互いの研究分野について可能な限り理解を深めることが必要である。

7. FD・SD活動の活性化

7.1 「実務基礎能力論」の授業見学の実施

FD活動の一環として、ここ数年継続している授業見学については、2019年度、本学1年次生の必修科目である「実務基礎能力論B」（後期）の見学を全教員で実施した。

「実務基礎能力論A・B」は、近年、多くの企業の採用試験において導入されている、能力適正検査(言語分野、非言語分野)の内、計算能力の正確さとスピードの向上、文字変数を利用した解法の習熟度の向上を目指した授業で、能力別に4クラスに分けられており、複数の教員で担当している。授業では、担当教員が例題を示して解法を解説し、類似の問題を練習問題として繰り返し解かせる、といった方法が採られている。

担当教員、また、クラスによって難易度や指導方法は若干異なるものの、本学の教育目的・目標に掲げられている「徹底した少人数教育を通じて、実践力を身に付けさせる」という内容に相当する必修科目であり、教員と学生との一体感および熱気溢れる授業であった。

<今後の課題>

2019年度にFD活動の一環として授業見学した「実務基礎能力論B」は、基礎ゼミ・専門ゼミと同様、少人数制によるきめ細かい指導ができる授業科目である。担当教員間でのコミュニケーションも活発で、頻繁に意見交換を行いながら授業内容の充実化に努めている。

今後は、基礎ゼミ、専門ゼミ担当教員も含め、意見交換会を定期的に行い、問

題点の洗い出しや解決策について検討し、少人数制のメリットをより引き上げることが必要である。

7.3 授業評価アンケートの実施

授業評価アンケートの実施は、FD 活動の最も重要な施策と言っても過言ではなく、引き続き、前期は前期開講科目のみ、後期は後期開講科目と通年科目の授業評価アンケートを実施した。

授業評価アンケートの結果を受け、各教員に対しては担当科目のアンケート結果についての所見および解決策を提出してもらい、科目群ごとの結果を図書館（学生向け）と事務室（教員向け）にて公表しているが、2018 年度からは、教員の所見も同時に公表することになった。

2018 年度前期に提出された所見や改善策には、具体性に乏しい、数行での一般論のみの記述に留まっているといった教員が見受けられたため、この点を改善する方策として、個別に注意喚起を行い、後期の所見提出の連絡時には、該当する教員に対して見本を付す等の改善策を講じた。

この結果、2019 年度の授業評価アンケート結果を受けての所見や改善策についての内容が充実してきた。さらに、授業評価が極端に悪い専任教員に対しては、例年通り、FD・SD 委員長から個別に注意喚起を行った。

<今後の課題>

2019 年度後期に実施した授業評価アンケート結果では、評価の高い科目と評価の低い科目の間に大きな隔たりが生じていた。さらに、所見の内容も所見として不適切な内容も見受けられたため、授業評価アンケートを実施した後の「所見と改善策」の執筆依頼時に、さらなる注意喚起を徹底し、改善策の完全な実施を促す等の措置を講じる必要がある。

7.3 FD・SD 活動の活発化(継続)

FD・SD 委員は、各種セミナーに積極的に参加し、その内容を日々の学校運営に活かしている。

2019 年度は、その 1 例として(一社)東京都私立短期大学協会主催の「平成 31 年度春季フォーラム」に専任教員と事務職員がそれぞれ 1 名ずつ参加し、「私立短期大学の振興政策について」「高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針と大学等における修学の支援に関する法律案について」と題した講演を聴き、国による授業料減免、給付型奨学金貸与制度の認定校として、必要な業務についての情報共有を行った。

また、SD 研究会として 2000 年 3 月に、本学園に設置されている生徒・学生の

相談室である C'au 室の担当者を講演者として迎え、「心の病を抱える学生への接し方」(仮称)と題した講演を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、次年度に延期することになった。

<今後の課題>

FD・SD 活動は、教育の質保証のために欠かせない活動の一つでもあり、引き続き活動を活発化して行く必要があり、特に、新任教員の認識向上に向け、必要な情報共有の強化を図る必要がある。

また、本学では、数名ではあるものの、心の病を抱えて、修学を断念せざるを得ない学生がいる。こうした学生の修学機会を失わせることの無いよう、教職員が一体となって対応できる対策を講じて行く必要がある。

7.4 「ハラスメントの防止」に関する講習会の実施(継続)

SD 活動の一環として、ハラスメント防止委員会と共同で、2018 年度に引き続き、九州大学専任講師平野琢氏を招聘し、最新の「キャンパスハラスメント」の傾向と防止策についての研修会を実施した。前年度に引き続き、アカデミック・ハラスメントに関する内容であったため、教職員と学生の交流において、注意すべき点等について、より理解が深まった。

<今後の課題>

平野氏によれば、キャンパス内でのアカデミック・ハラスメントに関する事例は、まだまだ表面化している事例が少ないとのことであったことから、今後もアカデミック・ハラスメントに関する研修会を積み重ね、学生との交流において、注意すべき具体的事例について、全教職員での情報共有が必要である。

8. 新たな認証制度の概要に関する研修会の実施等

2019 年度から、一般財団法人短期大学基準協会による新たな認証制度(第 3 評価期間)が始まることとなり、点検・評価すべき基準・テーマおよび観点が一部変更となったことから、2017 年度は、本学の自己点検・評価委員会委員長栗田教授がその概要について全教職員を対象に説明したが、2019 年度は新たに赴任した教員を対象として、概要を説明した。

<今後の課題>

新 1 号館での授業運営が始まって 2 年が経過したことから、主にハード面での自己点検・評価活動を実施し、新たな認証制度の基準・テーマおよび観点到にそぐ

わない箇所が無いが、引き続き、入念にチェックしていく必要がある。

おわりに

本学では、学長、ALO、自己点検・評価委員長および委員からなる自己点検・評価委員会を中心として、各種委員会で「現状認識」「問題発見」から始まり、「改善計画の策定」「施策の実施」「施策の効果のセルフチェック」「FD・SD委員会による全体チェック」「次年度の学校運営へのフィードバック」といったPDCAサイクルを常に念頭に置きながら、自己点検・評価活動を実施している。

2018年度から、豊昭学園新1号館での授業が開始されて2年が経過した。2019年度は、授業運営や学生生活に支障をきたすような大きな問題点は見受けられなかったが、情報機器や学内での無線LAN環境等の面で、改善を必要とする点が若干見受けられた。こうした点を中心に、引き続き、PDCAサイクルに基づきながら、さらなる修学環境の向上を目指して教育の質向上を中心とした施策に取り組んでいきたいと考えている。